



# 高橋ひろし

レポート

発行人：千葉民主の会  
〒260-0855 千葉県千葉市中央区市場町1番5号  
高橋 浩 事務所  
〒292-0043 木更津市東太田1-9-30  
TEL0438-98-0800  
FAX0438-98-0833

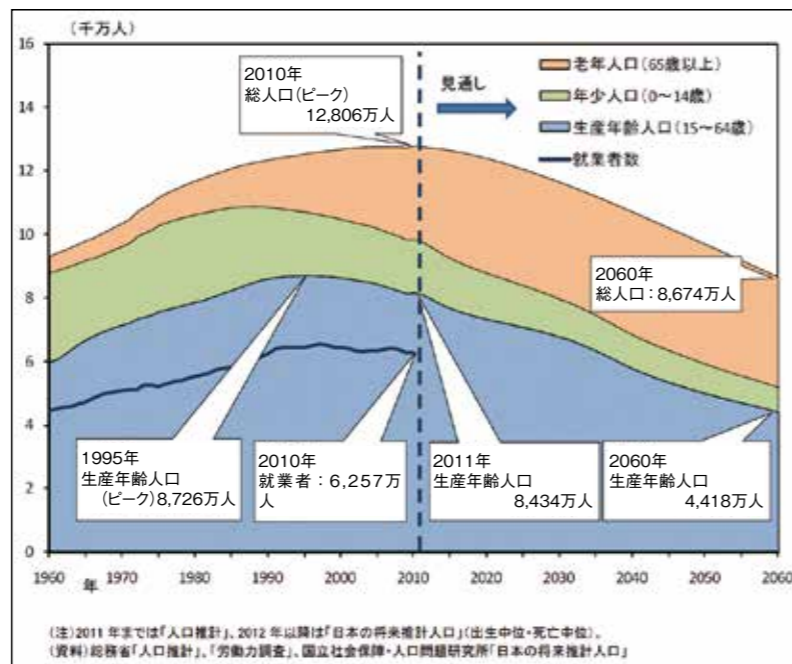
## 日本の課題。千葉県の課題。 もう一つの千葉の入口、木更津の課題。



行動する勇氣!!

全てがすぐ出来るとは思いません。  
しかし800円運動と同じで、**言い出す人間**がいるからこそ物事は**少しずつでも動く**と考えます。

## 日本の最大の課題は人口減少



### INDEX

- 全国の人口減少
- 千葉県の予算状況
- アクアライン800円恒久化
- 金田総合バスターミナル(チバスタアクア金田)ハブ化
- 待機児童の解消・学校給食費無償化
- 農業・漁業の振興・港湾整備の推進
- ちばアクアラインマラソンの定着化
- 医療人材不足の解消・介護資源の充実
- 議員年金復活反対・議員定数削減

### 資料

新制度における全選挙区別の1票の較差は以下のとおりです

選挙区	人口(人)	議員定数	議員1人当たり人口(人)	1票の格差
1 船橋市	622,890	7	88,984	2.44
2 流山市	174,373	2	87,187	2.39
3 習志野市	167,909	2	83,955	2.31
4 柏市	413,954	5	82,791	2.27
5 浦安市	164,024	2	82,012	2.25
6 千葉市 稲毛区	160,968	2	80,484	2.21
7 市川市	481,732	6	80,289	2.21
8 野田市	153,583	2	76,792	2.11
9 千葉市 若葉区	151,078	2	75,539	2.07
10 千葉市 美浜区	148,718	2	74,359	2.04
11 八街市	70,734	1	70,734	1.94
12 松戸市	483,480	7	69,069	1.90
13 市原市	274,656	4	68,664	1.89
14 千葉市 中央区	205,070	3	68,357	1.88
15 木更津市	134,141	2	67,071	1.84
16 旭市	66,586	1	66,586	1.83
17 我孫子市	131,606	2	65,803	1.81
18 成田市	131,190	2	65,595	1.80
19 佐倉市+酒々井町	193,694	3	64,565	1.77
20 八千代市	193,152	3	64,384	1.77
21 千葉市 緑区	126,848	2	63,424	1.74
22 白井市	61,674	1	61,674	1.69
23 袖ヶ浦市	60,952	1	60,952	1.67
24 東金市	60,652	1	60,652	1.67
25 長生郡	60,040	1	60,040	1.65
26 千葉市 花見川区	179,200	3	59,733	1.64
27 印西市+栄町	113,898	2	56,949	1.56
28 鎌ヶ谷市	108,917	2	54,459	1.50
29 山武市+九十九里町+芝山町+横芝光町	99,925	2	49,963	1.37
30 富里市	49,636	1	49,636	1.36
31 大網白里市	49,184	1	49,184	1.35
32 香取市+神崎町+多古町	98,356	2	49,178	1.35
33 館山市	47,464	1	47,464	1.30
34 富津市	45,601	1	45,601	1.25
35 茂原市	89,688	2	44,844	1.23
36 四街道市	89,245	2	44,623	1.23
37 君津市	86,033	2	43,017	1.18
38 鴨川市+南房総市+鋸南町	80,987	2	40,494	1.11
39 銚子市+東庄町	78,567	2	39,284	1.08
40 いすみ市	38,594	1	38,594	1.06
41 匝瑳市	37,261	1	37,261	1.02
42 勝浦市+大多喜町+御宿町	36,406	1	36,406	1.00

## 房総を全国にアピール!! ちばアクアラインマラソン

10月21日に4回目の大会が開かれました。爽やかな秋空の下、国内はもとより604人の海外の方を含め約1万6千人の方々に参加頂きました。



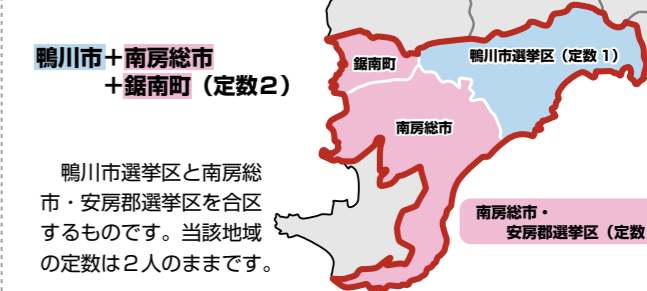
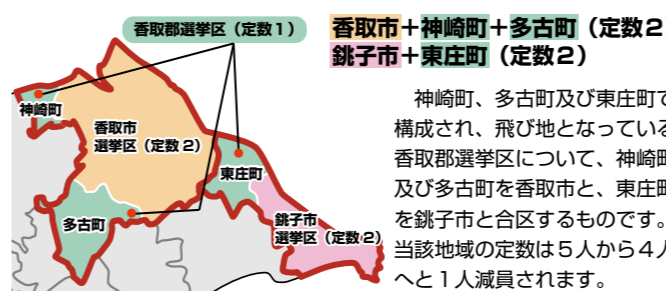
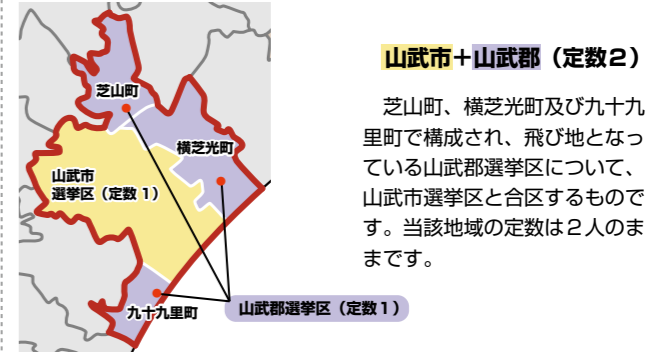
森田知事も県議会において「地元小・中学生の元気な声援とともに切れ目のない多彩な応援で盛り上げて頂いた。また交通整理や給水補助など多くのボランティアの方々が参加頂くなど本県の魅力とおもてなしの心を伝えることが出来た。これをオリンピック、パラリンピック成功につなげていきたい。」と話されました。私もこの大会を残して頂く為フルマラソンを本当に大変でしたが完走させて頂きました。

### 2年後の開催を目指しましょう

この大会の経済効果も1回目が15億円、2回目が34億円、3回目は39億円となっています。しかし、5回目が開催できるかはまだ決まっておりません。房総そして木更津をアピールする大切な大会です。今後も継続できる様、皆で努力しましょう。



今回の議員定数・選挙区割り等の見直しによって、具体的に変更することとされた選挙区は以下のとおりです。**赤の太線が新しい選挙区割りです。**



# 30年度県予算 1兆7288億円!!

## アクアライン800円料金割引事業負担金5億円含む

### 1. 子ども・子育て世代への支援の充実

- 千葉県保育士処遇改善事業 1,260,000千円
- 保育士等キャリアアップ研修事業 86,200千円
- 賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業【新規】 300,000千円
- 子育て世代包括支援センター設置支援事業【新規】 10,000千円
- 妊婦SOS相談事業【新規】 4,000千円
- 学校におけるいじめ・不登校等対策の推進【一部新規】 852,041千円
- 特別支援学校整備事業【一部新規】 365,900千円
- 私立学校経常費補助【一般補助】 34,550,309千円

### 2. 医療・福祉の充実

- 千葉リハビリテーションセンター再整備事業【新規】 18,500千円
- 医師修学資金貸付事業 573,350千円
- 保健師等修学資金貸付事業 356,600千円
- 地域在宅医療体制構築支援事業【新規】 42,000千円
- 訪問看護ステーション整備促進事業【一部新規】 31,000千円
- 在宅歯科・口腔保健推進事業【一部新規】 69,743千円
- がんセンター施設整備事業 2,473,517千円
- 千葉県社会福祉センター整備事業 44,600千円
- 生活困窮者等自立支援事業 33,582千円
- 介護人材確保対策事業【一部新規】 217,500千円

### 3. 暮らしの安全・安心の確立

- 千葉県津波浸水予測システム整備事業【新規】 20,510千円
- 消防学校・防災研修センター整備事業 6,077,871千円
- 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業【新規】 17,000千円
- 警察署等耐震改修整備事業 1,263,192千円
- 館山警察署庁舎整備事業【新規】 49,002千円
- 交番・駐在所整備事業 326,199千円
- 移動交番車配備事業 76,636千円
- 防犯BOXを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業 106,487千円
- 市町村防犯カメラ等設置事業補助 70,000千円
- 性犯罪・性暴力被害者支援事業 25,693千円

### 4. 商工業の振興・雇用

- 中小企業振興資金 190,000,000千円
- 立地企業補助金 720,000千円
- 中小企業人材採用サポート事業 20,000千円
- 学校教育と連携した中小企業・小規模企業魅力発信事業【新規】 4,586千円
- 事業承継プロジェクトマネージャー等配置事業【新規】 9,591千円
- 「千葉ふるさと投資」活用支援事業 3,700千円
- 輝く女性応援事業 14,000千円
- 「働き方改革」推進事業 17,000千円

### 5. 農林水産業の振興と社会基盤づくり

- (1) 農林水産業の振興
- 農地集積加速化促進事業 460,000千円
  - 飼料用米等拡大支援事業 348,000千円
  - 飼料用イネ活用推進事業【新規】 3,000千円
  - ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業【一部新規】 20,000千円
  - 「輝け！ちばの農芸」次世代産地整備支援事業【一部新規】 350,000千円
  - 野生鳥獣総合対策事業【一部新規】 438,659千円
  - イノシシ等有害獣被害防止対策事業【一部新規】 330,000千円
- (2) 社会基盤づくり
- 県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業 154,854千円
  - 漁港建設事業 5,159,497千円
  - 道路ネットワーク事業 57,680,830千円
  - 道路維持管理事業 9,257,000千円
  - 交通安全施設整備事業 8,665,160千円
  - 鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助 95,979千円
  - 県有建物長寿命化対策事業 15,718,882千円
  - 公共土木施設等長寿命化対策事業 6,064,907千円

### 6. 千葉の魅力発信

- 東京2020への機運醸成に向けた情報発信事業【新規】 30,000千円
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアの確保・育成【一部新規】 19,329千円
- 幕張メッセ大規模改修事業 1,236,410千円
- 県立九十九里自然公園整備事業 91,700千円
- オール千葉おもてなし推進事業・食のおもてなし力向上事業 21,000千円
- 観光地魅力アップ整備事業 280,000千円
- 県立施設トイレ改修事業 255,090千円
- ちばアクアラインマラソン開催事業 140,000千円
- ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業 30,000千円

### 7. 環境・文化・スポーツ施策の推進

- 新県立図書館基本計画策定事業【新規】 15,000千円
- 外来種特別対策事業【一部新規】 106,662千円
- オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業 37,600千円
- 東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業 115,000千円
- 特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業【新規】 12,000千円
- 障害者スポーツ振興事業【一部新規】 19,000千円
- 総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 381,800千円
- 障害者スポーツ・レクリエーションセンター施設整備事業 47,000千円

平成30年度の千葉県予算は1兆7288億円です。総合計画「次世代への飛躍 輝けちば元気プラン」策定後、初めての予算となりました。千葉県の将来に向けて「子ども・子育て世代への支援の充実」「県民サービス」の向上と経済活性化のための社会基盤の整備、「医療・福祉の充実」「くらしの安全・安心の確立」「商工業の振興・雇用」「農林水産業の振興」

「千葉の魅力発信」「環境・文化・スポーツ施策の推進」などが計上されており、予算の中の（人件費、公債費、扶助費等）は年々多くなってきたため、投資的経費（道路、橋りょう、公園、学校等）が少なくなっており、硬直化している事も事実であります。今後昭和40～50年代に造った県有

施設を建替えや、大規模改修をしながら維持をしていくには昨年11月に新しく策定した「県有建物長寿命化計画」に基づいて行政運営を行うとともに予算の確保もしていかなければなりません。その中で財源の確保については表にもあります様に法人2税を含め東京への税の「極集中も国に考えて頂く要望をしまります。

	一般会計総額	法人2税
東京	7兆0460 (1.3)	1兆8690 (6.6)
神奈川	1兆8329 (▲5.5)	2920 (7.6)
埼玉	1兆8658 (0.1)	1657 (10.8)
千葉	1兆7289 (0.2)	1579 (9.9)

# 子育て支援を充実し、人口減を止めなければ!!

## 全国でも数少ない可能性の残る木更津 木更津が中心となり房総の発展を!!



人口推計 2012年と2017年の比較 (国立社会保障・人口問題研究所) □増加 □減少

	推計年	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	40年/15年
全国	2012	128,057	126,597	124,100	116,618	107,276	
	2017		127,095	125,325	119,125	110,609	87.0%
千葉県	2012	6,216	6,192	6,122	5,806	5,358	
	2017		6,223	6,205	5,986	5,646	90.7%
東京都	2012	13,159	13,349	13,315	12,957	12,308	
	2017		13,515	13,733	13,883	13,759	101.8%
神奈川県	2012	9,048	9,148	9,122	8,833	8,343	
	2017		9,126	9,141	8,933	8,541	93.6%
青森県	2012	1,373	1,306	1,236	1,085	932	
	2017		1,308	1,236	1,076	909	69.5%
秋田県	2012	1,086	1,023	959	827	700	
	2017		1,023	956	814	673	65.8%
山梨県	2012	863	838	809	741	666	
	2017		835	801	724	642	76.9%
奈良県	2012	1,401	1,370	1,330	1,223	1,096	
	2017		1,364	1,320	1,202	1,066	78.2%

人口推計 2012年と2017年の比較 (国立社会保障・人口問題研究所) □増加 □減少

	推計年	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	40年/15年
木更津市	2012	129,312	127,425	124,433	115,249	103,874	
	2017		134,141	137,247	139,056	136,991	102.1%
君津市	2012	69,168	86,526	83,336	75,237	65,807	
	2017		86,033	82,210	73,302	63,639	74.0%
富津市	2012	48,073	45,501	42,778	36,862	30,769	
	2017		45,601	42,764	36,719	30,524	66.9%
袖ヶ浦市	2012	60,355	60,594	60,091	57,461	53,247	
	2017		60,952	61,081	59,738	56,702	93.0%
館山市	2012	49,290	47,437	45,211	40,190	34,992	
	2017		47,464	45,332	40,624	35,732	75.3%
鋸南町	2012	8,950	8,167	7,431	6,004	4,724	
	2017		8,028	7,130	5,499	4,055	50.5%
流山市	2012	165,984	164,829	163,800	156,699	145,255	
	2017		174,373	185,801	196,252	200,057	114.7%
銚子市	2012	70,210	64,855	59,861	49,817	40,363	
	2017		64,415	57,911	45,547	34,611	53.7%

例として表にある流山市であり、2012年推計の2040年予想では14・5万人と減少に向かうとされていた流山市が、つくばエクスプレスによる都心へのアクセスの向上、また子育て支援のキャッチアップ「母になるなら流山市」を作り、支援を充実させる事により2017年推計の2040年予想では20万人にまで人口が増えるとの予想にまでなりました。木更津市においては、2012年の推計での2040年予想値は10・3万人と大幅な減少になる予想ではありませんが、アクアラインの800円化、また高速バスの増加により2017年の2040年予想値が13・6万人となる等、良い方向性にある事は事実であります。しかし、2040年もほぼ現在の人口と同じでは子どもたちの残れる発展する地域とは言えないと考えます。もともと現在ある社会資本を活かすとともに思い切った施策を行い、人々を呼び込む必要があると考えます。

推計分析  
国立人口問題研究所の2017年の推計では、人口減少が始まっており、2040年には全国で約1640万人減となるこの予想であります。千葉県においても現在は横ばい状況にあるものの、2040年

には約57万人減の564万人にまで減少するとの数値となっております。その中で注目したいのが、2012年推計と2017年の推計の差であります。2012年の推計より2017年の推計が増加したものが青であり、尚一層人口減が進むと推計されたものを赤で示しました。

関東圏においては5年前の推計より人口減が止まっているのに対して、その他の地域は減少幅が広がっている事が解ります。これは加速度的に都心への一極集中が進んで来る事表れであると考えられます。その中で本県の市町村については、ほとんどの自治体で人口が減少

母になるなら流山市  
する中、都心に対するアクセスが向上している地域、また子育て施策が充実している自治体においては人口の減少が少なくなるとともに増加出来る自治体も現れてきております。

# もう1つの千葉の入口!!アクアラインのETC 森田知事も「800円は固定化されている訳

# 車の正規通行料金はまだ1,920円です。 ではない。地域でも努力をお願いしたい」

## 800円運動の変遷



### 首都圏全体の(直接的)経済波及効果は約1,155億円と発表

**800円運動のデータを上まわる3.4倍の通行台数に!!**

2014年の4月から16年9月までの期間に首都圏1都3県で1,155億円に上がったとの調査結果が発表されました。その中で観光消費への効果が最も大きく、周辺での生産増や設備投資にもつなげたとの事です。

その後も平成29年度には一日平均46,800台にもなり、私達が800円運動を始めた平成14年の13,700台の3.4倍にまでなっております。運動を始めた際の基となったイギリスの交通体系を調べる(ミープラン)の予想では2.3倍でありましたので、それを上まわる効果を発揮するまでになっています。

埼玉県 約111億円 (1%)  
 東京都 約148億円 (13%)  
 神奈川県 約127億円 (11%)  
 千葉県 約869億円 (75%)

### これも経済効果 固定資産税増収木更津市だけでも3億2千万円!!

例: 木更津市における固定資産税(宅地)評価税収の推移

年度	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	市税(予測値) (千円) (固定資産税+都市計画税)
平成18年度	20,975,647	132,187,277	2,247,183
平成21年度	↑21,627,646	↓128,991,397	↓2,192,853
平成24年度	↑22,239,543	↓127,826,262	↓2,173,046
平成27年度	↑23,042,044	↑136,740,500	↑2,324,588
平成30年度	↑23,508,036	↑146,739,500	↑2,494,571

※地積、決定価格、課税標準額は法定免税点(30万円)以上のもの  
 固定資産税1.4% 都市計画税0.3% ↑...UP ↓...DOWN

アクアラインの800円化から木更津市においては人口増により家屋が増え、宅地が増えてきました。そして需要が増えた事により、地価の上昇となりました。平成24年度までは下落傾向にあった税収が維持されるだけでなく、平成24年度と平成30年度を比べると、約3億2千万円の増収となっています。この収入をまた市民に還元する事が出来る事となります。これは木更津市の宅地だけであり房総全体を考えれば大幅な税の維持に繋がっているものと考えます。

### 交通量増!! 活用されるアクアライン

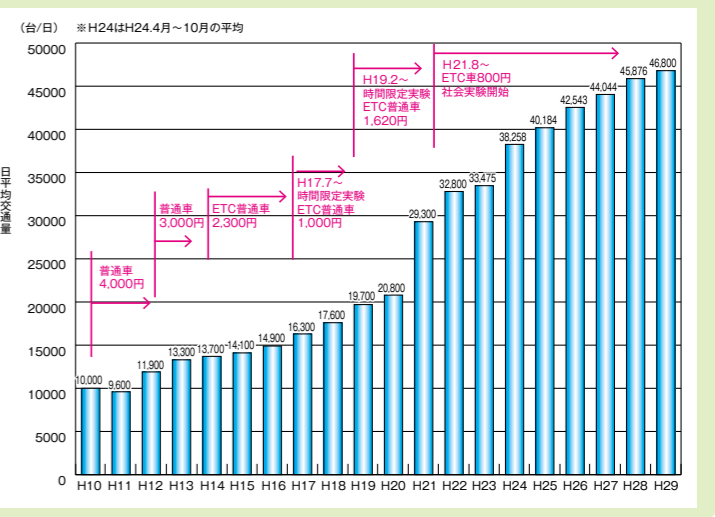
森田知事が千葉県負担を始めは年15億円、そして平成26年からは年5億円を勇気を出して行っていた事により、一日平均46,800台、また経済効果1,155億円となるまでになりました。

しかし知事も「800円化は固定とされている訳ではないので、地元も一丸となって盛り上がりを見せてほしい」と言われました。

房総の人口を増やすと共にアクアライン800円恒久化にむけて、これからも皆で努力をしていけたらと思います。

### 現行料金(平成26年4月) 東京湾アクアライン(川崎浮島JCT-木更津金田IC) 通行料金に

車種	非ETC 通常料金	ETC 通常料金	ETC アクアライン割引
普通車	3,090円	1,920円	800円
中型車	3,700円	2,280円	960円
大型車	5,090円	3,070円	1,320円
特大車	8,490円	5,010円	2,200円
軽自動車等	2,470円	1,570円	640円



# もう一つの千葉の入口!! 房総の発展は金田のハジメ

## 金田地区区画整理及びチバスタアクアスターミナル化にかかっています。

**人口減ではバスの便数は今後減る事となります  
今が良ければいいのではなく子供達の未来の為に  
定住人口を増すハジメを進めましょう。**

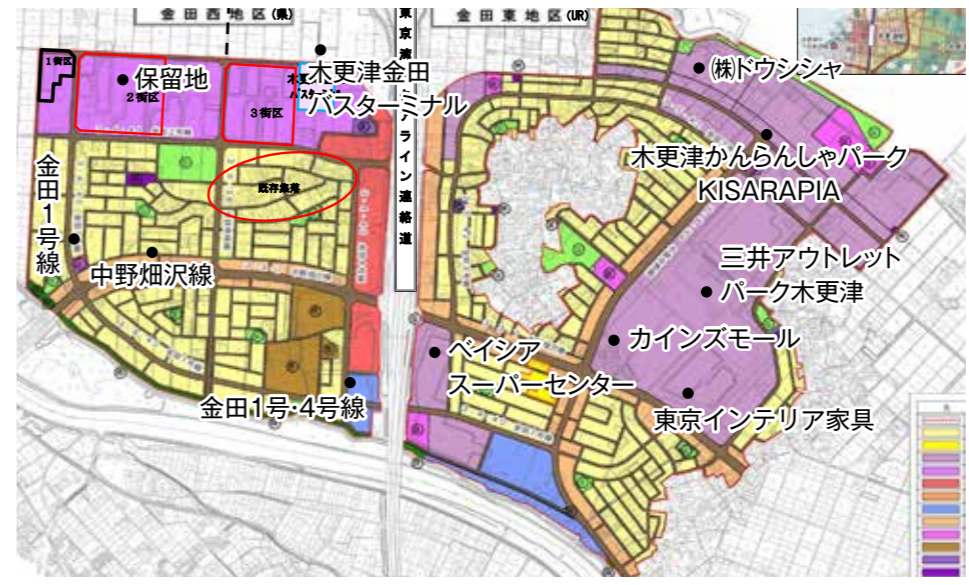


現在、鴨川・勝浦からは東京行きが1〜2時間おきに1本しかありません。これは東京へしか行く事が出来ないからであります。これを金田で乗り換えが出来、羽田、川崎、横浜等どこにでも行く事が出来る事となれば、利用者が増える事となります。利用者が増えれば1時間に1本だった便数が30分に1本、20分に1本ともなると考えます。それにより都心に通うのに便利な房総となれば定住人口も増えると考えます。

**分析**  
高速バスについては、現在は順調に路線数、運行本数とも増えている様には見えます。しかし、平成20年度の1路線の平均運行数は1日当たり41・7回なのに対し、平成20年度から平成29年度に新たに運行された9路線の平均運行数は17・7回と少なくなっています。  
これは乗客人員の比較的多い路線が早く開設されたためではある事と、後発の路線は開設時から乗客が少ないと見込まれている路線である

ため運行回数が少なく設定されているものとも考えられます。  
その中で考える事は、拡大傾向にあったアクアラインを活用した高速バスも過渡期を迎えつつある事の表れであると考えます。  
そしてまた、その上今後房総半島の人口減少、高齢化が進んでいけば利用する乗客の絶対数が減る事にもなります。利用者が減るその事はアクアラインを活用した高速バスでさえもこれまでの地域の路線バスが無くなってしまう状況と同じ道をたどる事になるとも考えます。

## もう一つの千葉の入口。房総の金田地区



アクアラインの着岸地として広域的なアクセスが向上した事により発展し始めております。  
平成24年には金田東地区が街開きとなり、三井アウトレットやホームセンターなど大型商業施設が相次いで開業しております。そして金田西地区においては県施行で区画整理が行われており、バスターミナルを中心に整備が進められ、3年後の完成を目指しております。もう一つの千葉の入口として、房総の発展の礎となる事が期待されております。

## 全国に房総をアピール チバスタを広げましょう

バスタ新宿が開設され早2年半が経ちます。これもバスターミナルのハジメ化であります。金田総合バスターミナルは愛称がチバスタアクア金田になりました。房総の各バス停にチバスタの愛称をつけ、バスタ新宿にバスでつながるもう一つの千葉の入口であることを発信し、アクアラインを介せば都心に近い房総である事を全国に発信しましょう。



## チバスタアクア金田での停車による時間ロスは各乗車場の待ち時間の短縮により解消出来ます。

チバスタアクア金田に停車する事は5分程の時間が必要となります。しかし各乗車場では金田まで行けるバスに乗車をすれば目的地に行ける事となり、**待ち時間が短縮**されます。たとえば羽田へ行きたいがすぐに羽田行きがなかった場合に、東京行きがすぐに出発するのであればそれに乗り、金田まで行けば君津方面から来る羽田行きバスに乗る事が出来ます。この事は、**帰りのバスの方がこの効果は大きい**と考えます。

各乗車場の便数

乗車場	目的地	バス会社	便数
木更津駅	東京	日東	33便
	品川	小湊	61便
	横浜	日東	44便
	羽田	日東	37便
	川崎	日東	30便
	新宿	小湊	33便
	渋谷	小湊	16便
袖ヶ浦駅	成田	日東	4便
	東京	小湊	10便
君津	東京	日東	54便
	羽田	日東	24便
	新宿	小湊	8便
		合計	86便

乗車場	目的地	バス会社	便数
館山駅	東京	日東	27便
	羽田	横浜	8便
	新宿	日東	11便
		合計	46便
鴨川駅	千葉		13便
	東京	日東	21便
	渋谷	日東	4便
茂原駅	千葉	日東	9便
	羽田	横浜	7便
青堀駅	東京	日東	11便
勝浦駅	東京	京成	6便
		合計	10便

# 子育て支援 全国で76自治体が始めた 子どもたちに一番公平な給食費無償化

千葉県では大多喜町、神崎町等が無償化を始めました。学校に行けば必ず給食を食べる事が出来る公平な支援です。

① 月平均4200円、5000円かかる。複数の児童が通学している家庭では、なおさら大きな負担です。  
 ② 子供食堂等が作られてきている。子供に「おっちゃん」をさせたくはありません。学校へ行けば必ず「ご飯を食べる事が出来る事」になります。  
 ③ 給食費の滞納があります。徴収にかかわる煩雑な作業を取り除く事が出来ず。

## 給食費の無料化の利点

日本の出生率は1.4です。フランスは子供手当や保育環境の充実を図り出生率1.63であったものを2.0に上げる事に成功しています。将来の社会保障を維持するためにはそれを支える子供を増やす子育て支援が必要です。  
 そこで子供をなせ生まないかとの質問の中で、一番に上げられる事が経済的な理由です。子育て支援の中で、一番子供たちに公平に支援がいきたる、学校給食の無料化が必要と思います。

## 高齢者の社会保障のための子育て支援

調査1. 学校給食費の無償化等の実施状況

選択肢	該当自治体数	割合
1 小学校・中学校とも無償化を実施	76	4.4%
2 小学校のみ無償化を実施	4	0.2%
3 中学校のみ無償化を実施	2	0.1%
小計	82	4.7%
4 1～3以外で一部無償化・一部補助を実施	424	24.4%
5 無償化等を実施していない	1,234	70.9%
合計	1,740	100.0%

(注1) 小学校には義務教育学校(前期課程)、中学校には義務教育学校(後期課程)及び中等教育学校(前期課程)を含む。全て公立。  
 (注2) 1～3の「無償化」は完全給食の場合のみを対象とし、補食給食やミルク給食で無償としている場合は4に含む。

## 文部科学省が調査



### 学校給食費の無償化を実施している自治体(市町村別)

[小学校・中学校とも無償化を実施している76市町村]

都道府県	市町村名	開始年度
北海道	福島町	平成28年
	木古内町	平成27年
	赤井川村	平成27年
	浦臼町	平成28年
	北竜町	平成28年
	上川町	平成29年
	美瑛町	平成25年
	清里町	平成29年
	小清水町	平成27年
	西興部村	平成28年
	雄武町	平成29年
	大空町	平成28年
	定寄町	平成27年
	陸別町	平成27年
青森県	浦幌町	平成27年
	七戸町	平成25年
	東北町	平成29年
	六ヶ所村	平成26年
	南部町	平成27年
	新郷村	平成25年
宮城県	七ヶ宿町	平成28年
秋田県	八郎潟町	平成24年
	東成瀬村	平成26年
山形県	鮭川村	平成29年
福島県	金山町	平成26年
茨城県	大子町	平成29年
栃木県	大田原市	平成24年
群馬県	渋川市	平成29年
	みどり市	平成29年

都道府県	市町村名	開始年度
群馬県	上野村	平成23年
	神流町	平成23年
	南牧村	平成22年
	嬬恋村	平成28年
	草津町	平成29年
埼玉県	板倉町	平成29年
	滑川町	平成23年
千葉県	小栗野町	平成27年
	神崎町	平成29年
東京都	利島村	平成27年
	御蔵島村	昭和51年
福井県	永平寺町	平成25年
	早川町	平成24年
山梨県	丹波山村	平成24年
	売木村	平成27年
長野県	天龍村	平成29年
	王滝村	平成22年
岐阜県	岐南町	平成25年
	揖斐川町	平成29年
京都府	伊根町	平成27年
兵庫県	相生市	平成23年
	御杖村	平成29年
奈良県	黒滝村	平成19年
	野迫川村	平成25年
	上北山村	平成24年
	高野町	平成25年
和歌山県	古座川町	平成28年
	北山村	平成27年
	吉賀町	平成27年
島根県	吉賀町	平成27年

都道府県	市町村名	開始年度
広島県	神石高原町	平成28年
山口県	和木町	平成22年
佐賀県	上峰町	平成29年
	江北町	平成29年
	太良町	平成27年
熊本県	水上村	平成27年
	山江村	平成26年
宮崎県	諸塚村	平成21年
鹿児島県	南さつま市	平成29年
	長島町	平成29年
	南種子町	平成29年
	宇検村	平成28年
沖縄県	早川町	平成29年
	嘉手納町	平成23年
	粟国村	平成26年
	渡名喜村	平成24年
	多良間村	平成26年
与那国町	平成26年	

[小学校のみ無償化を実施している4市町村]

都道府県	市町村名	開始年度
北海道	三笠市	平成18年
長野県	平谷村	平成28年
滋賀県	長浜市	平成28年
京都府	笠置町	平成29年

[中学校のみ無償化を実施している2町]

都道府県	市町村名	開始年度
千葉県	大多喜町	平成28年
富山県	朝日町	平成29年

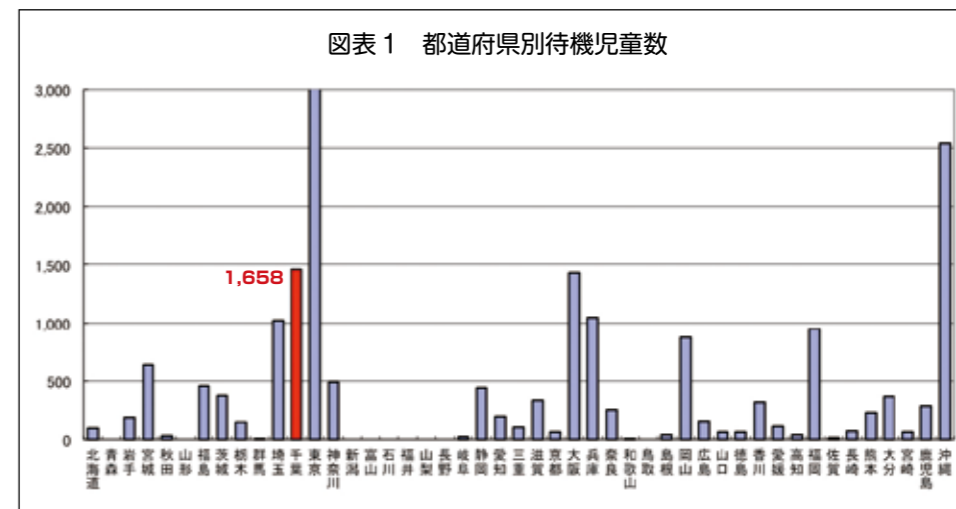
# 子育て支援 全国ワースト3位 千葉県の待機児童数



千葉県の待機児童数は1,658人で全国ワースト3位となっています。子育て支援分野への思い切った行政資源の投入が求められています。

## 都道府県別待機児童数

図表1は都道府県別の待機児童の状況を示したものです。厚生労働省の調査で、平成29年10月1日現在の千葉県の待機児童数が、1,658人で全国ワースト3位となっています。

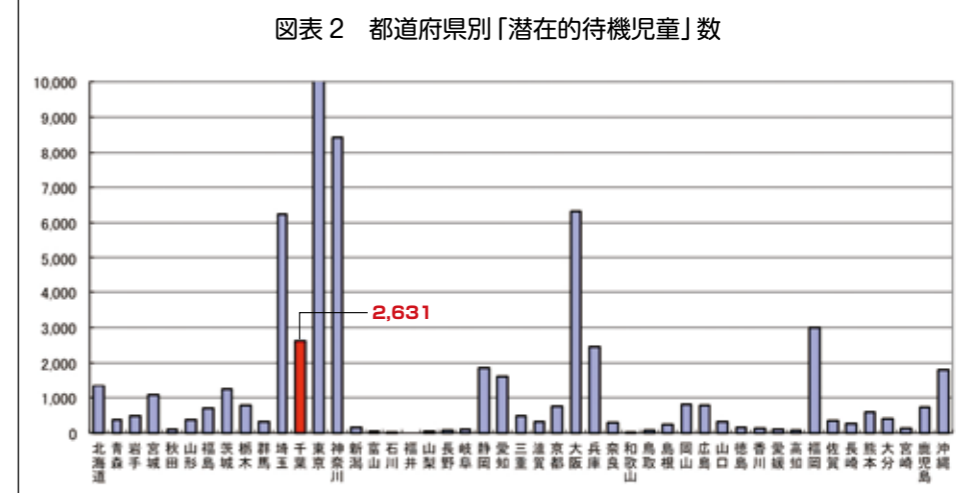


## 都道府県別『潜在的待機児童』数

図表2は都道府県別の「潜在的待機児童」数を示したものです。「潜在的待機児童」とは、厚生労働省がこれまで待機児童数に算入していなかった特定の事由を有する児童のことを指すとされています。

該当する方々を『潜在的待機児童』数に算入し、調査を実施したものが右の都道府県別『潜在的待機児童』数となります。

千葉県は、「潜在的待機児童」数が2,631人存在し、待機児童数と合わせれば4,000人を超えることが明らかになりました。



待機児童を減らし、子育てに優しい「まちづくり」をするためには、保育・待機児童対策について地域性を考慮した自らの自治体の強み・弱みを十分に検討するとともに、ハード及びソフト両面での思い切った対応の充実を図ることが必要です。

また、今後の少子化も視野に入れた、柔軟な保育定員の設定を可能とする対応についても十分な考慮がなされるべきであると考えます。

そして、保育士確保・定着対策、保育士処遇(給与)改善、潜在保育士の掘り起こしなどの施策の充実、病児保育、延長保育、一時預かりなどきめ

細かな保育の拡充、民間企業とも連携しながら企業内保育所設置・運営への補助等を実施するとともに、一自治体では対応することが困難な保育制度全体としての底上げについては、その必要性について国に強く訴えていかななくてはならないものと考えます。

また、同時に放課後児童クラブ(子どもルーム・学童保育)の量的拡充、質的向上を図っていくことも極めて重要な課題と考えます。

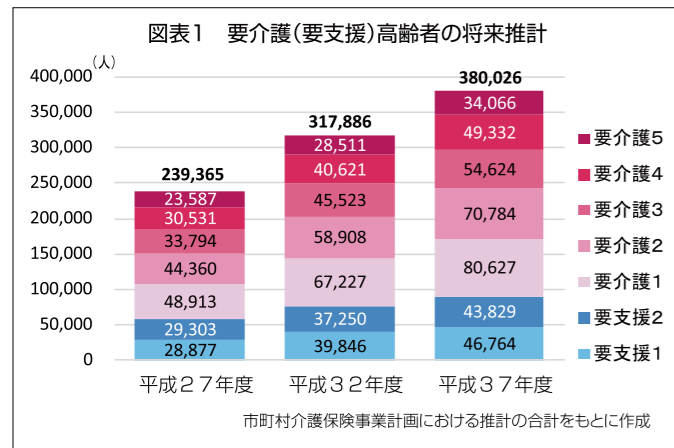


# 人口当たり各種介護資源も全国ワースト級！ 介護サービス提供体制の底上げを！

千葉県は今後全国2位のスピードで高齢化が進行することが見込まれています。  
しかし、施設介護、在宅介護などの各種介護資源は全国でも最低レベルとなっています。

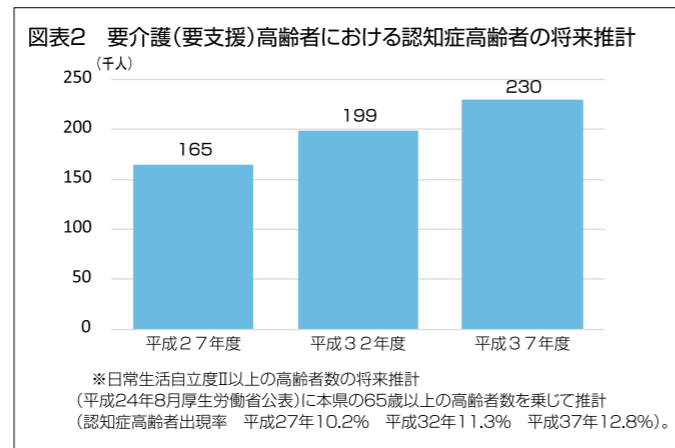
## ■千葉県の要介護（要支援）高齢者の将来推計

図表1は千葉県の要介護（要支援）高齢者数を将来推計したものです。今後10年間で、要介護（要支援）高齢者は14万人以上増加し、うち要介護4及び5の高齢者は、3万人近く増加することが推測されています。千葉県の介護サービスの充実は今後10年間が大変重要であることが推察されます。



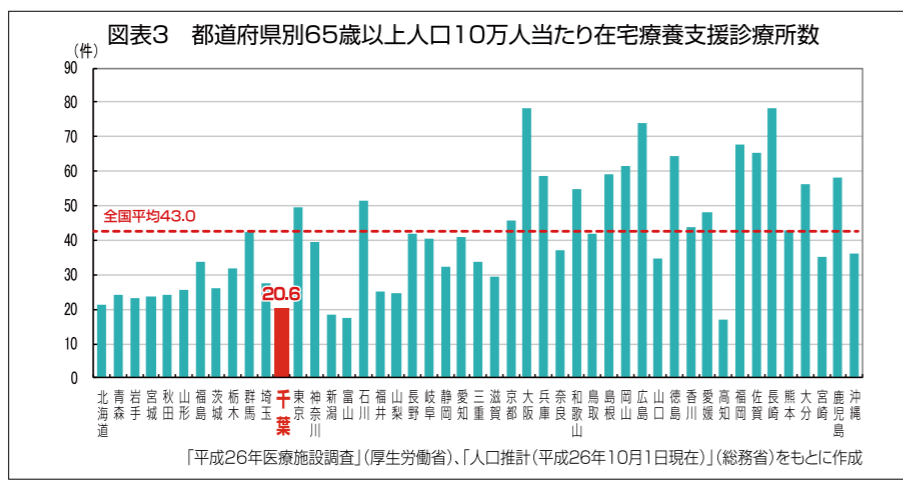
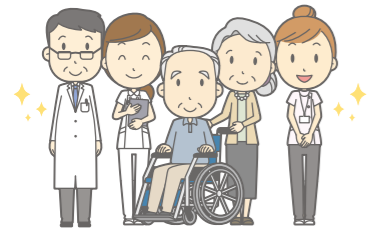
## ■千葉県の認知症高齢者の将来推計

図表2は千葉県の認知症高齢者数を将来推計したものです。認知症高齢者は、急速な高齢化の進行に伴い急増していくものと見込まれ、平成27年から平成37年の10年間で約6万5千人増加し、率にして約1.4倍増加するものと見込まれています。



## ■都道府県別65歳以上人口10万人当たり在宅療養支援診療所数

図表3は都道府県別65歳以上人口10万人当たり在宅療養支援診療所数を示したものです。在宅での介護をする場合に重要となるのが、在宅で医療が受けられるかどうかと考えられますが、千葉県は全国ワースト4位となっています。



千葉県の介護にとっては今後の10年が重要になります。このためにも、少子高齢化の進展する中、介護サービスの確保に実効性のある政策を展開し、介護サービス供給体制の底上げを図るとともに、県内における介護サービス供給体制の著しい地域的偏在をなくすよう求めています。

また、千葉県は介護保険施設等の定員数が少なく、今後、当該施設の充実・整備をしていく必要があります。しかし、

施設整備にはコスト面の限界があること、在宅での介護を希望する方も大変多いことから、在宅介護の充実・資源確保も同時に図る必要があります。

同様に、認知症高齢者が急増することも見込まれていることから、介護人材の養成など介護資源確保に関する課題は極めて重要であり、今後の適切な対応が求められています。

# 人口当たり医師数ワースト3位！ 医療提供体制の充実が不可欠

千葉県の人口当たり医師数及び看護師数は全国最低レベルとなっています。同様に、医師・看護師以外の多くの医療スタッフも全国平均を下回っています。

## ■都道府県別人口10万人当たり医療施設従事医師数

図表1は都道府県別の人口10万人当たりの医師数を示したものです。すでに広く知られていることですが、千葉県の人口当たり医師数は47都道府県中でもかなり少なく、ワースト3位となっています。

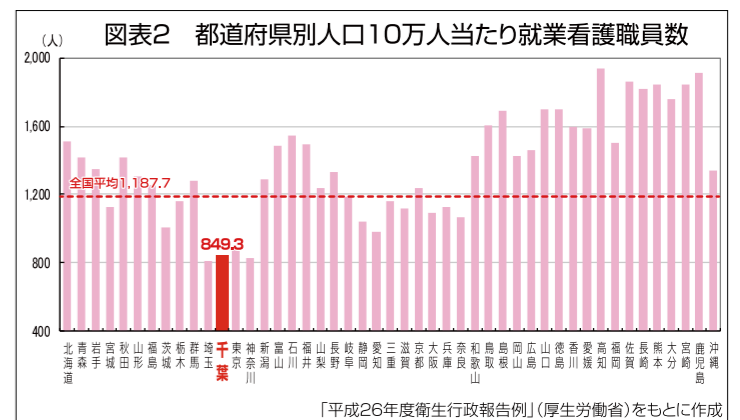
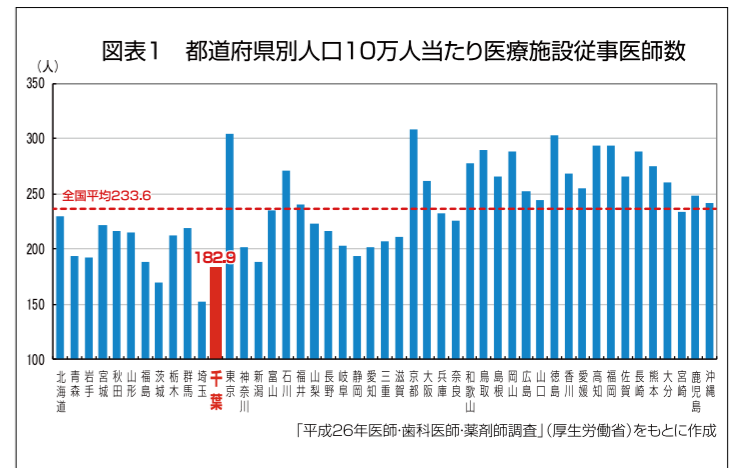
急速に進展する千葉県における高齢化を考慮すれば、適切な医師の確保策を講じなくてはなりません。同時に在宅医療資源の充実も必要です。

千葉県では、医学生に対する修学資金貸付制度、若手医師の定着支援策及び女性医師の再就業の促進策などを実施していますが、これらは他の自治体でも実施されており、より踏み込んだ医師確保策が不可欠です。

## ■都道府県別人口10万人当たり就業看護職員数

図表2は都道府県別の人口10万人当たりの看護職員数を示したものです。これもすでに広く知られていることですが、千葉県の人口当たり看護職員数は47都道府県中で、ワースト3位となっています。

その原因も上記の医師と同様であり、適切な看護職員確保策が望まれるのも医師と同様です。今後はより効果的な看護職員の定着支援・離職防止策及び再就業促進策などを講じる必要があります。



少子化・超高齢化の進展する中、医療資源の確保に実効性のある政策を展開し、医療提供体制の底上げを図るとともに、県内における医療提供体制の地域的な偏在を緩和していく必要があります。あるいは、それが不可能な場合は積極的な集約化等を図り、県民が安心して高度化・専門化する医療を受けられるようにすることが必要です。

その一方、国に対しては、短期的には医師不足をはじめとした医療資源の不足を改善するような対応を求めるとともに、長期的には人口減少社会を見据えたバランスのとれた医療提供体制を求めていかなくてはなりません。

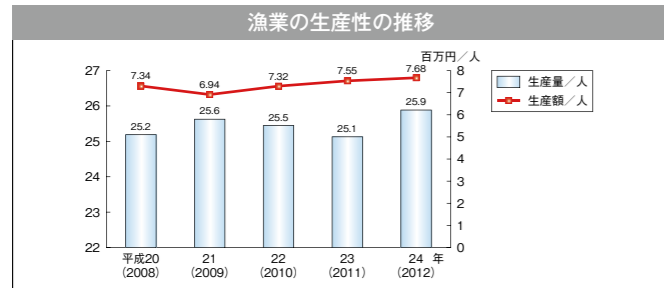
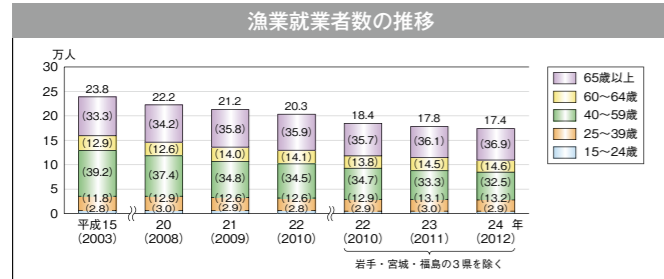
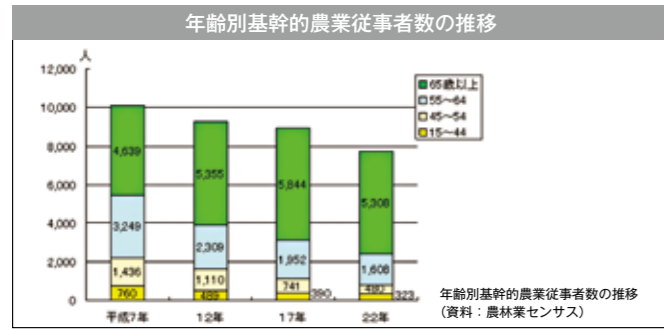
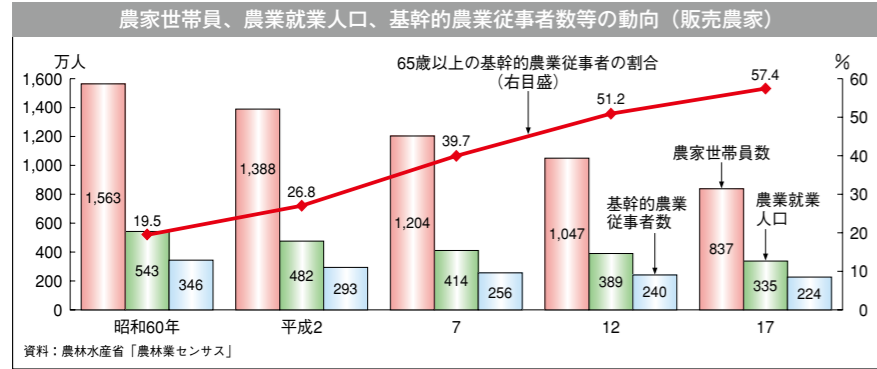
また、千葉県は県民の皆様に対して、市町村や関係団体と密接な連携を図り、疾病の予防や積極的な健康づくりへの支援を実施するとともに、貴重な医療資源を有効に活用できるような分かりやすい情報提供が求められます。

私たちは、県民一人ひとりが、健やかに地域で暮らし、心豊かに長寿を全うできる総合的な保健医療福祉システムづくりを目指し、(1) 質の高い保健医療提供体制の構築、(2) 総合的な健康づくりの推進、(3) 保健・医療・福祉の連携確保、(4) 安全と生活を守る環境づくりを県に求めていかなくてはなりません。



# 農業・水産業の生産性の向上 担い手不足解消へ

従業者の高齢化が進む中、業として生活していけるものにならなければなりません。



日本の漁業就業者数は年々減少し17万4千人となり、高齢化率も平成24年推計で36.9%となっております。水産業が国民への水産物供給を始める重要な役割を果たしていくためには、やはり若い漁業就業者を確保し、漁業技術を継承するシステムを作っていく必要があります。そして漁村環境を守る事は国民に安全で新鮮な水産物を安定的に供給する役割に加えて環境の監視・海難救助による国民の生命・財産の保全等の役割もあるため、大変重要なものとなっております。

**漁業の青年就業準備給付金**

若者の漁業への就業者に向けて、漁業学校等で必要な知識の習得等を行う者に対して、他産業に就業した場合と比較して最低限の資金を給付する制度です。これにより若者の漁業への就業者を増やす事を目的としています。

**水産多面的機能支払交付金**

漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により水産業及び漁村の維持に関わる問題が深刻化していることから、漁村環境や生態系の保全、また海の安全・安心の確保のために作られている交付金です。

東京湾では青潮による漁業被害軽減のための覆砂やアサリ資源の増大を図るための害敵生物の駆除などに使われています。

# 重要港湾及び国際バルク戦略港湾の 木更津港整備予算の拡充を!!



木更津港は京葉工業地帯の二翼を担う工業港として臨海部に立地する鉄鋼業などに関連した外貨貨物や、砂・砂利等の内貨貨物を中心に取扱

大型船に対応した港湾機能の拠点の確保や企業間連携の促進等により、国全体としての安定的かつ効率的な資源エネルギー・食糧等の海上輸送網の形成を図るために国が指定をしました。

木更津港においては鉄鉱石投入港湾として泊地、航路の所要範囲について大型船が入港可能となる推進23mまでの浅瀬、また着岸可能な岸壁及び効率的な荷揚げを可能とする荷役施設を整える事を目的としています。

区分	総数
国際戦略港湾	5
国際拠点港湾	18
重要港湾 (うち避難港)	102 (35)
地方港湾 (うち避難港)	808 (35)
計	933
56条港湾	61
合計	994

30年度国港湾関係予算		約2,500億円
東京都港湾局	横浜市港湾局	千葉県 千葉港湾・木更津港湾
約1,800億円	約560億円	約68億円
国際戦略港湾	国際戦略港湾	千葉港：国際拠点港湾 木更津港：重要港湾



本県の港湾は、国際拠点港湾として千葉県が、重要港湾として木更津港が、地方港湾として、上総湊港、浜金谷港、館山港、興津港、名洗港の7港があり、それぞれの地域の特性に応じながら、産業振興や地域経済の活性化に重要な役割を担っております。

**重要港湾 木更津港**

木更津港は京葉工業地帯の二翼を担う工業港として臨海部に立地する鉄鋼業などに関連した外貨貨物や、

砂・砂利等の内貨貨物を中心に取扱い、千葉県南部地域において重要な役割を果たしています。そして全国に102港ある重要港湾の1つであります。重要港湾とは、後背地に工業地帯を有しているものが多く、日本の産業政策上、重要性が高い為、重要港湾とされています。

**国際バルク戦略港湾!! 木更津港**

大型船に対応した港湾機能の拠点の確保や企業間連携の促進等により、国全体としての安定的かつ効率的な資源エネルギー・食糧等の海上輸送網の形成を図るために国が指定をしました。

これは東京・横浜は公共岸壁が多く、千葉港・木更津港は企業所有の岸壁が多い事も要素の一つにはありますが、**しかし少な過ぎる**と考えます。もっと予算を確保する為に現在千葉県では県レベルでの港湾施策を行っています。東京都庁・横浜市が行っている局レベルに格上げをする事、またクルーズ船の寄港などを積極的に先行し木更津港の重要性を認識して頂き、予算確保をしていかなければなりません。

# 議員定数削減 議員年金復活 自ら身を削る

千葉県議会議員の定数は95人から1人だけ減らし94人へ。  
私達は大幅減の79人を提案しましたが否決されてしまいました。

平成27年10月7日、千葉県議会議員の定数・選挙区割り等を議論する、議員定数等検討委員会が設置されました。同委員会は6回開催されましたが、平成28年12月6日、各会派間で意見の一致が見込めないとして協議を打ち切りました。そうした中、自民党は、平成29年2月県議会に議員定数を1人減らすなどとした自民党案を上程し、可決しました。この結果、今後実施される県議会議員選挙に適用される議員定数・選挙区割り等が決定しました。

## 市町村議会は努力をしています

木更津市議会の定数においても昭和62年の32人から次の27年の市議選では24人の8人減(25%減)とするなど、全国の市町村議会においては定数削減が少しずつ進んでおります。しかし県議会においては改革が進んでいないのが現状であります。

(例) 木更津市議会定数の変遷

年数	議員定数
昭和62年4月～	32人
平成11年4月～	30人
平成19年5月～	28人
平成27年4月～	24人

25%減

千葉県議会議員定数の変遷

年数	議員定数
12期(平成3年4月30日～)	92人
13期(平成7年4月30日～)	97人
14期(平成11年4月30日～)	98人
15期(平成15年4月30日～)	98人
16期(平成19年4月30日～)	95人
17期(平成23年4月30日～)	95人
18期(平成31年4月30日～)	94人

2%増

## 新たな議員定数・選挙区割り等について

平成29年2月議会で決定された新制度は、1票の較差は2.88倍から2.44倍へ縮小、議員定数は95人から94人へ1人減員、選挙区は46から42へ減少させるものです。なお、各会派の定数等に関する案の概要は左記のとおりでした。



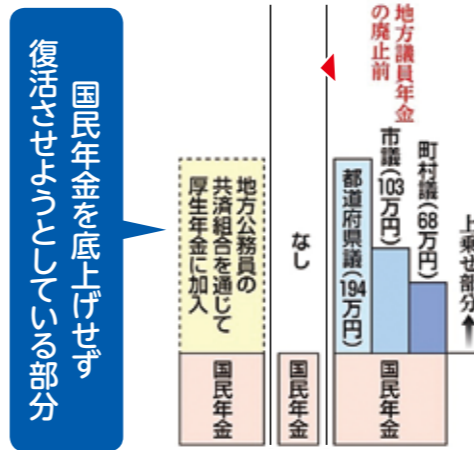
定数等検討委員会

# 事の出来ない県議会!! 今後も言い続けます

## 議員年金の復活!! 取り敢えずは阻止

しかしまた浮上する可能性が!! 今後も皆さん注視を!!

地方議員の年金制度  
※廃止前の金額は年間受給額の平均、総務省調べ



復活させようとしている部分



- 平成21年12月 国検討会において報告書まとまる
- 平成22年10月 三議長会に総務省の考えを提示
- 平成22年11月 三議長会から総務省に回答
- 平成22年12月 三議長会に総務省の制度廃止を提示
- 平成23年3月 民主党政権時廃止閣議決定
- 平成23年6月 法施行・制度廃止

今までの地方議員 年金制度廃止経緯

このままでは財源不足の全てを公費で負担することとなり、国民の理解を得ることは難しい。

## 現在の千葉県議会議員数

県議会会派	10月7日
自由民主党千葉県議会議員会	51名(56%)
千葉民主の会	11名(12%)
公明党千葉県議会議員会	8名(9%)
立憲民主党千葉県議会議員会	7名(8%)
日本共産党千葉県議会議員会	5名(5%)
市民ネット・社民・無所属	4名(4%)
千翔会	2名(2%)
千葉県民の声	1名(1%)
いんば無所属の会	1名(1%)
無所属	1名(1%)
合計(定数95)	91名(欠4)

地方議員の年金においては、昭和36年に「地方議会議員互助年金法」として行われておりました。しかし、この年金制度においては国民の中に厚遇処置ではないか、また市町村の合併や各市町村議員の定数削減、それによる被保険者の減少による積立金の枯渇が見込まれたため、平成23年6月に廃止されました。今回国会に提出されるとされてきた地方議員年金案は各自自治体に負担をさせて議員の厚生年金への加入を認めるとの案でありました。

## 政務活動費透明化を推進するべき

ここところ、大変残念ながら、全国的に政務活動費をめぐる地方議員の不祥事が数多く報道され、住民の皆様の政務活動費に対する不信感が高まっている状況にあります。私は、住民の皆様の政務活動費に係る不信感を取り除くためには、各議員の政務活動費の使い道について、誰もがいつでも閲覧できる状態にすること、そして、政務活動費が政策立案の経費として正しく使われていることが確認できる状態にすること、であると考えます。そのためには、政務活動費の収支報告書等をホームページで公表すること、またそれらをCD、DVD等の電磁的媒体でも交付することは、用途の透明性を確保し、適正な支出を促す観点からも、極めて有効な手法であると考えます。

のみの加入となっております。その中で基礎年金が最低限の国民の年金であるのであればそれを底上げする事が議員の仕事であると考えます。そして、議員とは志で行動するべきであり、地方議員年金を復活をし、議員引退後の生活が保証される事をもって議員を目指す様な議員はおかしいこの考えから、復活に反対してきます。今回の国会では、国会への提出が見送られました。皆さんの注視が必要とします。今後とも宜しくお願いします。

## 各会派案の概要

	1票の較差(最大)	選挙区の数	議員定数	現状との差
現状	2.88	46	95	
自民	2.44	42	94	-1
国民・立憲	1.79	27	79	-16
公明	1.64	30	84	-11
共産	1.79	27	95	±0
市社無	1.88	39	94	-1

決定



議員定数削減会派19人の代表で趣旨説明(平成29年2月)

## 新 千葉県議会議員選挙区図

